

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **富津市** (都道府県: 千葉県)
 本事業の担当部局名 **健康福祉部こども家庭課子育て支援係**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.2 若い世代の結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る情報発信等				
個別事業名	子育て応援きずな事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~ 令和6年3月31日		事業開始年度		年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	934,818				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)				
	<p><地域における実情と課題> 富津市の人口は1985年(S60)の56,777人をピークに減少に転じ2021年には43,214人になった。国立社会保障・人口問題研究所によると2040年には30,709人に減少すると推計された。出生数についても、1985年に539人だったものが2021年に164人となっている。人口の減少は、生活関連サービスの縮小、就労機会(雇用)の減少などをもたらし、更なる人口減少につながる懸念されるため、「人口減少」は本市の最大の課題となっている。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市の最上位計画である「富津市みらい構想」において、人口減少を抑制するために「結婚・出産・子育て・家族との時間」について満足度が高まる取組に力点を置くこととし、人口減少の抑制に向けて取り組むための「第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を優先計画に定めている。「ふつつ子育てきずなLINE配信事業」は、安心して子育てができ、子どもたちの笑顔があふれ、子育てが喜びとして感じられるまちづくりの実現に向け、妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援の具体的な取組事業として、本総合戦略に位置付けられている。国の「家族の日」(11月第3日曜日)、「家族の週間」(家族の日の前後1週間)と連携した情報発信・啓発活動等を行い、家族や地域の大切さ等についての理解促進や、子育てを応援する機運醸成を図る。</p>				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 富津市こども家庭課LINE公式アカウント「ふつつ子育てLINE」及び同アカウントで配信している「ふつつ子育てきずなLINE」において、定期的にメッセージを配信し、親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、孤独な子育てを防止し、安心して出産・子育てができる環境を整備する。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	ふつつ子育てきずなLINEの配信	子育てに役立つ情報を配信するための富津市こども家庭課LINE公式アカウント「ふつつ子育てLINE」において、妊娠期から3歳未満の保護者やパートナー、家族に対し、おなかの赤ちゃんの様子や産後のお子さんの成長・発達、市の子育て支援サービス等の情報を「ふつつ子育てきずなLINE」として、定期的に配信する。 国の「家族の日」(11月第3日曜日)、「家族の週間」(家族の日の前後1週間)と連携し、11月に、「ふつつ子育てLINE」及び「ふつつ子育てきずなLINE」において、家族や地域の大切さ等についての理解促進や、情報発信等を行い、子育てを応援する機運の醸成を図る。		○
	2				
	3				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 本市の子育て世代包括支援センターと連携し、本事業の周知を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 無					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査)	%	30 (R5)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.08 (R3)	
	婚姻件数	件	88 (R3)	
	婚姻率	%	2.1 (R3)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	「ふつつ子育てきずなLINE」での登録者数(妊娠期)	人	150 (R6)	24 (R3)
	「ふつつ子育てきずなLINE」での登録者数(0歳～3歳)	人	450 (R6)	142 (R3)
	<アウトカム>			
	赤ちゃんを迎えることを楽しみだと感じている人の割合	%	85.0 (R6)	75.0 (R4)
	子育てが楽しいと感じている人の割合	%	90.0 (R6)	84.1 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	無			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。結婚新生活支援事業は、①のみ記載が必要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つけた課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。